



さいじょう

市議会だより

第93号

令和8年(2026)年8月1日発行

水鏡に映る山々

～禎瑞地区 龍神社から望む～



みずの
ええとこ発見！

令和8年度補正予算（総額21億43万3千円）を可決



令和8年第4回6月定例会は、6月9日から6月30日まで開催され、議案48件及び報告9件を審議し、最終日には、議案などの採決を行いました。
また、交渉会派の代表者2人が代表質問を、議員13人が議案質疑と一般質問を行いました。3ページに発言通告の一覧を掲載し、4ページから9ページに発言の要旨を会派別に掲載しています。



6月定例会における議案などの審議結果

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議案第34号	西条市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	議案第64号	農業委員会委員の任命について	同意
議案第35号	令和8年度西条市一般会計補正予算（第1回）の専決処分について		議案第65号	農業委員会委員の任命について	
議案第36号	令和8年度西条市一般会計補正予算（第2回）について	原案可決	議案第66号	農業委員会委員の任命について	
議案第37号	令和8年度西条市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）について		議案第67号	農業委員会委員の任命について	
議案第38号	令和8年度西条市介護保険特別会計補正予算（第1回）について		議案第68号	農業委員会委員の任命について	
議案第39号	令和8年度西条市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1回）について		議案第69号	農業委員会委員の任命について	
議案第40号	財産の取得について		議案第70号	農業委員会委員の任命について	
議案第41号	財産の取得について		議案第71号	農業委員会委員の任命について	
議案第42号	字の新設及び区域の変更について		議案第72号	農業委員会委員の任命について	
議案第43号	字の区域の変更について		議案第73号	農業委員会委員の任命について	
議案第44号	土地改良事業の施行について		議案第74号	農業委員会委員の任命について	
議案第45号	特定事業契約の一部変更について		議案第75号	農業委員会委員の任命について	
議案第46号	西条市行政手続条例の一部を改正する条例について		議案第76号	農業委員会委員の任命について	
議案第47号	西条市税条例の一部を改正する条例について		議案第77号	農業委員会委員の任命について	
議案第48号	西条市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について		議案第78号	農業委員会委員の任命について	
議案第49号	西条市介護保険条例の一部を改正する条例について		議案第79号	農業委員会委員の任命について	
議案第50号	西条市印鑑条例の一部を改正する条例について		議案第80号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	
議案第51号	西条市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について		報告第4号	令和7年度西条市繰越明許費繰越計算書について	報告聴取
議案第52号	令和8年度西条市一般会計補正予算（第3回）について	同意	報告第5号	令和7年度西条市公共下水道事業会計予算繰越計算書について	
議案第53号	副市長の任命について		報告第6号	西条市土地開発公社の経営状況について	
議案第54号	教育長の任命について		報告第7号	公益財団法人佐伯記念育英会の経営状況について	
議案第55号	監査委員の任命について		報告第8号	株式会社西条産業情報支援センターの経営状況について	
議案第56号	農業委員会委員の任命について		報告第9号	市道百軒巷1号線の道路の側溝蓋不全による物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第57号	農業委員会委員の任命について		報告第10号	物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第58号	農業委員会委員の任命について		報告第11号	物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第59号	農業委員会委員の任命について		報告第12号	権利の放棄について	
議案第60号	農業委員会委員の任命について		委員会提出議案第3号	議会活性化特別委員会の設置について	原案可決
議案第61号	農業委員会委員の任命について		請願第12号	核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願	不採択
議案第62号	農業委員会委員の任命について		請願第13号	日本政府に非核三原則の堅持を求める請願	承認
議案第63号	農業委員会委員の任命について			議員の派遣の承認について	

議員別 議案等賛否一覧表

上表には議案などの審議結果を、下表には賛否が分かれた議案など（上表の網掛け部分）の状況を掲載しています。（現議員数 28 名）

議員名 議案等 (賛成:反対)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
		三浦 颯	高木 新治	渡部 勤文	玉置 公正	八木 邦靖	黒川 理恵子	柳原 政彦	伊藤 良二	日野 克則	越智 由美子	高橋 淑子	森川 亜紀	佐々木 充	三好 和彦	高橋 保	藤井 武彦	川又 由美恵	井上 浩二	真鍋 顕伸	高橋 章哲	城戸 力彦	佐伯 利壽	西坂 肅博	行元 俊幸	越智 俊幸	一色 輝雄	武田 功	伊藤 孝司
議案第48号	24:3	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○
請願第12号	5:22	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	議長	×	×
請願第13号	5:22	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×		×	×

※ ○：議案などに対して賛成 ×：議案などに対して反対 ※ 一色輝雄議員は、議長職のため表決に加わりません。

議案質疑

越智 由美子 議員

- 1 議案第48号 西条市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

黒川 理恵子 議員

- 1 報告第7号 公益財団法人佐伯記念育英会の経営状況について

伊藤 良二 議員

- 1 議案第36号 令和8年度西条市一般会計補正予算（第2回）について
 - (1) 公共施設再編整備基金積立金について
 - (2) 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業について

高橋 淑子 議員

- 1 議案第36号 令和8年度西条市一般会計補正予算（第2回）について
 - (1) 常備消防一般管理費について

城戸 力 議員

- 1 議案第36号 令和8年度西条市一般会計補正予算（第2回）について
 - (1) 道路網整備計画策定事業について

高橋 保 議員

- 1 議案第36号 令和8年度西条市一般会計補正予算（第2回）について
 - (1) 保育士宿舍借上げ支援事業について

6月定例会 発言通告一覧

各議員の質疑・質問のうち太字の項目については、4ページから9ページに質疑・質問及び答弁の概要を掲載しています。

代表質問

西条自民クラブ
藤井 武彦 議員

- 1 市政運営の基本姿勢について

夢みらいクラブ
真鍋 顕伸 議員

- 1 公約の実現に向けた市政運営について

一般質問

越智 由美子 議員

- 1 公立保育所・幼稚園・認定こども園での主食の提供について
- 2 補聴器購入助成について
- 3 中学校における課外スポーツ活動について

佐伯 利彦 議員

- 1 応急対策職員派遣制度について

黒川 理恵子 議員

- 1 西条市都市計画マスタープラン及び西条市立地適正化計画の見直しについて

高橋 章哲 議員

- 1 住民視点の窓口サービスの実現について

三浦 颯 議員

- 1 ふるさと納税について

伊藤 良二 議員

- 1 西条市職員の労働環境改善及び市政の正常化を求める決議について
- 2 「災害に強いまち西条」の構築について

森川 亜紀 議員

- 1 教員の休憩時間確保による労働環境の改善について
- 2 保育サービスの向上について
- 3 パブリックコメント制度について
- 4 消防団員の確保について

八木 邦靖 議員

- 1 外国人労働者と地域コミュニティとの共生について
- 2 市民サービスの向上について

井上 浩二 議員

- 1 带状疱疹ワクチンについて
- 2 小・中学校への防犯設備の整備について

高橋 保 議員

- 1 市及び職員を標的としたSNS等での誹謗中傷や偽・誤情報対策について
- 2 西条市公立保育所等再編整備計画について

高橋 淑子 議員

- 1 使用済み紙おむつのリサイクルについて
- 2 労働者の熱中症対策について
- 3 避難行動要支援者等に対する消防活動について

城戸 力 議員

- 1 中小企業への資金繰りを支援するための取組について
- 2 ひきこもり支援に関する取組について
- 3 市営住宅の入居制度について

三好 和彦 議員

- 1 3歳児健康診査における弱視対策について
- 2 飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助事業について

★議案書★



★提案説明動画★



西条自民
クラブ
代表質問



藤井 武彦
議員

どのように取り戻す？

市役所の挑戦する文化

問

市長が考える市役所の「挑戦する文化」とは具体的にどのような姿なのか。

また「失敗の許容」を人事評価や組織運営に根付かせ、職員の挑戦を支える組織体制を構築するために、どのような具体策を考えているのか。

答

「挑戦する文化」とは、職員が前例にとらわれずに課題の本質を捉え、市民のために主体的に行動できる市役所の姿である。この実現に向け、まずは重点課題を明確にし、部局横断で連携して解決を図るためのしくみを整えることが重要であり、時代の流れに即した組織機構の在り方を検討したい。

また、職員一人一人とフラットに對話し、風通しの良い職場環境を築くことで、部局の枠を超えた政策立案を促進したい。

更に、挑戦する文化を根付かせていくためには、心理的安全性の高い職場環境づくりが不可欠であり、職員の挑戦を後押しする組織文化の醸成を目指し、人材育成とチームづくりを進めたい。

挑戦する文化は失敗を許容する文化から生まれることから、職員が市民のために挑戦した結果の失敗を個人の責任とせず、そこからなにを学び、次にどう生かすかを組織全体で共有することが重要である。挑戦した姿勢や過程を正當に評価し、失敗を責めない組織とするために、市長みずからもその責任を負うとともに、職員の常に挑戦する姿勢を評価・応援したい。特に、若手・中堅職員には、仕事の先にある市民の喜ぶ顔を想像し、自由な発想で仕事に取り組んでもらうためにも、職員一人一人の挑戦をしつかりと受け止め、支え、応援しながら「挑戦する文化」が根付く市役所を作っていきたい。

市民の命と暮らしを守る

生活基盤の整備にどう取り組む？

問

生活インフラ重点整備緊急パッケージは、市民が日々の暮らしの中で感じる困り事に正面から応えるものであると受け止めるが、具体的な事業内容及び既存事業との優先順位をどのように考えているのか。

また、従来の政治判断とどう異なるのか。

答

生活インフラ重点整備緊急パッケージは、向こう3年間で地域住民の身近な困り事を解消することを目的に、生活道路・通学路の重点整備、学校・子育て施設の安心快適化、防災・減災の重点整備の3点を重点的に推進するものである。

まず、生活道路・通学路の重点整備では、

離合が困難な狹隘道路の拡幅、舗装が傷んで危ない箇所や通学路のカラー舗装の補修などを中心に実施するもので、これまで未着手であった生活道路の改良や補修工事も前倒しで着手するなど、整備や補修を加速させ、地域住民に身近な生活道路の安全・安心を確保するものである。

次に、学校・子育て施設の安心快適化では、公共施設の老朽化による維持管理コストが本市財政を圧迫する一方で、子どもたちの安全と多様な学びを保障するための学習環境の整備が喫緊の課題となっている。特に、学校体育館の空調設備は、近年の酷暑や災害の激甚化・頻発化を踏まえ、国も交付金や起債の期間延長で整備を支援していることから、近隣市でも整備を進めているため、他自治体の実施状況を参考に、財政負担を抑えつつ効果的な空調方式の選定や財源確保を検討し、学校施設の大規模改修と併せて整備を進めたい。

これらのインフラに関する整備は、緊急度が高いものと認識しており、生活道路・通学路に関する予算は優先順位の高いものを選定し、早急に予算化に向けた検討を進めるとともに、学校体育館の空調については、本年度中に整備方針を定めることを目指し、庁内の関連部署で横断的に調査・検討を進め、市民の身近な課題を包括的に解決するために、重点的に整備を行いたい。



カラー舗装された通学路

夢みらい
クラブ
代表質問



真鍋 顕伸
議員

小・中学校の適正化に伴う

地域づくりに対する考えは？

問

市長選挙で掲げられた公約では、小・中学校の適正化は、子どもの教育と環境を最優先に進め、地域づくりとは別の視点で考えるべきと示している。学校は地域コミュニティの核であり、適正化後の地域づくりの検討とロードマップが必要ではないか。

答

小・中学校の適正化は、子どもたち一人一人の学びを守るため、教育環境の整備を最優先に進める一方で、通学や放課後の居場所、地域とのつながりなど、学校適正化と地域づくりは関わりが深いことから、これらの課題にも丁寧に対応していきたい。

また、地域づくりについては、西条市地域コミュニティ基本指針に基づき、地域自治組織を中心に、地域の特性や歴史を尊重しながら住民主体で進めていくべきと考えている。

学校適正化後の地域づくりや学校跡地の有効活用についても、地域の皆様との対話を重ね、意見を取り入れながら取り組み、安心して暮らし、地域に貢献したい人々が主体的に関われる魅力ある地域づくりを進めたい。

水の恵みを次世代へ

西条平野の塩水化対策は？

問

本市が誇る水の恵みを次世代へ確実に引き継ぐと所信を表明されたが、樋之口周辺で塩水化エリアが若干広がっていると推察する。

地下水保全を目的とした西条市地下水保全管理計画に掲げた優先的に取り組む施策をこれまで以上に踏み込んで、着実に実施するべきではないか。

答

地下水保全の最も基本となる科学的な調査と監視の継続強化として、地下水位、水質、河川流量、塩化物イオン濃度などのデータを蓄積し、西条平野と周桑平野それぞれの特性を踏まえた科学的な地下水管理を進めていく。

塩水化対策については、沿岸部の塩水化リスクへの対応強化のため、観測井戸を新設し、地下水位に加え、塩水化の初期兆候を把握するため、電気伝導率のリアルタイム監視システムの構築を進めていく。

また、西条平野は加茂川の流量が地下水に与える影響が大きく、特に灌漑期には地下水利用が増加するため、西条平野の地下水位低下と沿岸部の塩水化リスクへの対応を重点的に進めていく。



鷹丸に設置された
地下水位の観測井戸

南海トラフ地震に備え

群馬県内の自治体との関係構築を！

問

南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプランに基づく本市への応援自治体が群馬県伊勢崎市及び渋川市に決定したことを、どのように認識しているのか。また、両市と今後どのように関係構築していくのか。

答

南海トラフ地震発生時には、業務量が急激に増加することが想定され、本市職員も被災者となり、本市のみの体制では膨大な災害対応業務を行うことは困難となる。その中で、群馬県からマンパワーの支援を受けられることは、早期の行政機能の回復、更には復旧・復興につながる上でも、極めて有意義であると認識している。

群馬県及び愛媛県との連携の下、令和8年度内に両県市町村合同ミーティングを開催するほか、協議事項案の作成、応援・受援マニュアル案の作成などが行われる予定である。

今後、伊勢崎市及び渋川市とは、図上訓練の実施などを通じて関係の深化を図り、災害発生時の迅速な応援・受援につなげたい。



佐伯 利彦
議員
西条自民クラブ



井上 浩二
議員
西条自民クラブ



小・中学校への防犯カメラの

設置に対する考えは？

問

現在、県内の小・中学校では、防犯、不審者対策として防犯カメラの設置が急速に進んでいるが、本市は整備が進んでいない。不審者の学校侵入対策を強化するためにセキュリティ設備を導入することは、学校を安全に運営する上で欠かせないと認識しているが、小・中学校への防犯カメラの設置について、どのように考えているのか。

答

小・中学校の防犯カメラの設置については、校舎内外の監視を強化し、不審者の侵入抑止や施設管理、事故発生時の状況確認などに一定の効果があるものと認識している。しかし、設置する場合には、児童・生徒のプライバシー保護や個人情報情報の適正管理、映像データの取り扱いなどについてじゅうぶんな配慮が必要となる。

現在、神戸小学校において、公民館施設との複合化による防犯カメラの設置を予定しているが、今後、ソフト面の防犯対策と併せて総合的に検討し、必要なところがあれば、1校からでも設置していきたい。



高橋 保
議員
西条自民クラブ



SNSなどによる市政や職員に対する 誹謗中傷や偽・誤情報への対応は？

問

市民が正確な情報を得られること、職員が安心して職務に専念できること、健全な批判と根拠のない中傷が区別されることが、市民と行政が互いに尊重しながら議論できる環境をつくることは、持続可能な自治体運営に欠かせない要素であるが、今後、どのように対応していくのか。

答

まずは、想定される課題の洗い出し及びその対応方法を早急に検討し、令和8年10月1日までに西条市不当要求行為等防止対策要綱の改正を完了させ、令和9年度の早い時期にカスタマーハラスメント条例を制定できるよう取り組んでいこうと考えている。また、市政に対する批判や貴重な意見は、政策の改善につながる重要な役割を果たすものであるが、一方で、デマや誹謗中傷は、職員の心理的負担を増大させ、ひいては市政の停滞を招くものである。今後は個人での対応ではなく組織として全面に立ち、毅然かつ揺るぎない意志を持って冷静に対応し、職員が安心して働ける環境づくりに努めていきたい。



三好 和彦
議員
西条自民クラブ



飼い主のいない猫の不妊去勢手術 補助事業の申請方法の見直しを！

問

飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助事業は、現在、手術前に申請を行う事前申請方式を採用しているが、制度を利用したいタイミングで既に利用可能な申請枠がない場合がある。市民が必要ときに利用できる制度へ見直す考えはないのか。

答

現在の事前申請方式では、制度を利用しようとしても、捕獲できた時点で申請枠がない、又は、申請前に手術を行わざるをえなかったという事案が継続して見られることが課題である。

本市としては、限られた予算を適正に管理する必要がある。その一方で、本制度の本来の目的は、飼い主のいない猫の繁殖抑制と良好な生活環境の保持であることから、市民が必要ときに利用しやすく、実際の不妊去勢手術につながりやすい制度とすることが重要であると考えている。

今後は、近隣自治体の運用状況も参考にしながら、事後申請方式の導入に向けて前向きに検討したい。

教員の休憩時間確保に向け 労働環境の改善を！



森川 亜紀
議員
西条自民クラブ



問

小・中学校の教員は、7時間45分の勤務時間に対して45分の休憩時間が設けられているものの、実際にはじゅうぶんに休憩できていないと感じるが、現状をどのように認識しているのか。また、休憩時間の取得状況を把握するため、アンケート調査などを実施する考えはないのか。

答

教員の休憩時間は、労働基準法に基づき適切に確保すべきものと認識している。給食指導を担当している教員は分割して休憩を取得しているが、児童・生徒への対応などにより、業務に従事せざるをえない場合もあることは承知している。

休憩時間の取得状況を把握するため、令和8年度の夏季休業中に全教員を対象としたアンケート調査を実施する予定であり、その結果を踏まえ、学校ごとの実情や課題を整理し、教員が適切に休憩を取得できる環境づくりを検討したい。更に、今後も教員の心身の健康保持を図るとともに、安心して教育活動に専念できる職場環境の整備に取り組みたい。

災害発生時の応急復旧対応の要 土木建設業者の維持・確保対策は？



伊藤 良二
議員
西条自民クラブ



問

大規模災害などの発災直後、円滑に応急復旧対応を図るためには、土木建設業者をはじめとした民間事業者の協力が欠かせない。

甚大な被害が発生した平成16年9月の台風災害時と比較すると、今日、業者数が減少しており、不安を禁じえないが、マンパワーの維持・確保に向けてどう取り組む考えか。

答

入札参加資格のある土木業者数は、合併直後の平成17年には211社あったが、現在は135社となり、約4割減少している。また、応急対策業務の連携協定を締結している愛媛県建設業協会西条支部の会員数も平成18年の108社から、現在は58社となり、ほぼ半数まで減少している。災害時の応急復旧に関し、土木業者が担う役割は大きく、業者数を維持するためには、国や県、市の公共事業に加え、民間事業も含めた仕事量を確保する取組が極めて重要であると考えており、市としても道路整備や浸水対策工事など、公共事業予算の増額について前向きに検討したい。

ふるさと納税の募集に要する 経費削減に向けた取組は？



三浦 颯
議員
夢みらいクラブ



問

国の動向を踏まえると、今後ますますふるさと納税の募集に要する費用の削減が求められると推察するが、経費削減に向け、どのように取り組んでいくのか。

答

これまでも寄附額の増加を目指し、国の制度の枠組みの中で、返礼品調達費や送料、ポータルサイト利用料などを含めた全体経費の適切な管理に努めてきたところである。今後、経費率の引き下げなどの国の基準に対応するため、本市ふるさと納税のアップデートにより、更なる経費削減に向けたコスト管理が必要であると考えている。具体的には、募集にかかる広告宣伝費や事務コストの精査を徹底するとともに、スケールメリットによる経費効率の向上を図るため、現在2者に委託している中間事業者に係る業務の集約化や再編などの検討を進めていきたい。これにより、委託料率や配送コストの抑制をはじめとする経費構造の最適化を多角的に進め、寄附者の善意をより地域の活性化に還元できる体制に改善すべく取り組んでいきたい。



城戸 力
議員

公明党西条市議団



市営住宅への入居要件の見直しと

新たな制度の導入を！

問

市営住宅は、住まいのセーフティネットとして重要な役割を担っている。一方で、連帯保証人を確保できないため、入居を断念せざるをえないかともいる。家賃債務保証業者の活用に加え、現行の連帯保証人2名の要件の見直しを、本格的に検討すべきではないか。

答

家賃債務保証業者の活用は、連帯保証人の確保が困難な対する入居支援策の一つとして有効であると認識している。一方で、入居者の費用負担などのデメリットや、制度運用上の課題もあることから、直ちに導入することは難しいと認識している。

今後は、他自治体での導入事例や運用状況などを調査しながら、家賃債務保証業者との契約制度について調査・研究していきたい。

また、連帯保証人を確保することが困難なが増加している状況を踏まえ、人数の見直しについても検討を進める必要があるが、家賃滞納のリスクにもじゅうぶん配慮しながら、対応策も含めて検討していきたい。



高橋 淑子
議員

公明党西条市議団



避難行動要支援者情報との連携により

効果的な消防活動を！

問

火災や災害の際、逃げ遅れなどにより被害に遭うかたの多くが避難行動要支援者である。自治会での名簿作成に当たっては、個人情報漏洩への不安などにより、同意が得られず情報収集に苦慮しているとの声を聞く。要支援者情報を今後の消防活動に活用するため、どのように取り組んでいくのか。

答

要支援者情報は、災害現場に自力の避難や移動が困難な対が居住しているかどうかを確認することが可能となるため、消防活動にも有効な情報と認識している。ただし、事前情報として取り扱う上では、各個人の情報が最新であることが重要となるだけではなく、火災などでの活用には、災害対策基本法上の整理やセキュリティ対策、アクセス制限などによる適切な管理が必要となる。

このため、火災などの災害現場で迅速な人命救助につながるよう、消防活動に必要な要支援者情報を精査するほか、個人情報の取り扱いなどの課題について、専門家の知見を得ながら、関係部局と連携し、検討を進めたい。



高橋 章哲
議員

会派に属さない
議員



住民目線で考える

窓口サービスの実現を！

問

市民応対に当たる職員の声を生かした窓口での業務のデジタル化やサービスの改善に向け、今後、どのように取り組んでいくのか。

答

本市の窓口改革については、行かない実現に向け、庁内横断型プロジェクトにより、手続き案内チェックシートや案内動画の作成など、サービスの向上に努めてきた。しかし、転入などの手続きには、依然として課題が残っていると認識しており、手続きや業務の流れの簡素化・統一化を図り、来庁するかたが迷わず手続きできる環境づくりに継続的に取り組んでいる。

また、来庁するかたと職員の双方の負担が軽減でき、誰もが使いやすい窓口サービスを実現するためには、現場の声がたいへん重要であると考えており、引き続き、市民対応に当たる職員の声を丁寧に聞き取りながら、窓口支援システムについて調査を行い、導入に向けた検討を進めていきたい。

補聴器購入助成制度の

速やかな創設を！



越智 由美子
議員

会派に属さない
議員



問

早期の補聴器の利用は、認知症の予防につながり、将来的な医療費や介護給付費を抑制する効果的な投資であると考え、補聴器購入助成制度の創設について、どのように考えているのか。

答

補聴器購入助成が高齢化社会において一定の成果があることは理解しており、地域の通いの場などにおいて、加齢性難聴者などを把握し、聴力の維持に取り組めるよう支援するとともに、地域包括支援センターや介護支援専門員などの相談体制の充実に努めている。

本来は、国において総合的に制度創設を行うべきものであると考えているが、高齢化社会においては、非常に重要な支援につながる認識していることから、福祉施策とのバランスや財源確保などを課題としつつも、既に補助事業を実施している近隣他市における対象者の基準設定方法や懸案事項など、具体的な対応を踏まえ、事業実施に向けた検討と準備を進めていきたい。

防災面との整合性は図られている？

西条市立地適正化計画



黒川 理恵子
議員

会派に属さない
議員



問

本市は津波浸水想定区域が広く、災害時の被害が甚大になると予想されているが、当該区域に市民の居住を誘導する居住誘導区域と重なる部分が見受けられる。これに対し、市は防災上どのような対策を講じようとしているのか。

答

洪水・津波・高潮などによる浸水想定区域は広範囲に及ぶが、当該区域内には既に市街地が形成されている地域が存在している。そのため、これらの地域を一律に居住誘導区域から除外することは現実的に困難であることから、災害リスクを可能な限り回避又は低減させるために必要な防災・減災対策を定めているところである。

具体的には、避難路や緊急輸送路の確保につながる道路整備や住宅の耐震化に対する補助金の交付、市民に対する災害リスク情報の提示・啓発などがあり、これらの効果的な防災・減災対策をしっかりと講じていくことで、誰もが安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを着実に進めていきたい。

外国人労働者と地域コミュニティとの

共生にどう取り組む？



八木 邦靖
議員

会派に属さない
議員



問

今後、本市での外国人労働者の増加が見込まれる中で、受け入れに伴う地域住民への説明や情報共有、生活環境への対応について、市としてどのように関わり、取り組んでいくのか。

答

本市の支援として、多言語に対応した生活ガイドや防災マップを配布するとともに、市ホームページに掲載するほか、ごみの出し方、防災、消防・救急などに関する中小企業団体などへの講師派遣や小学生などへの日本語指導教室を実施している。更に、本市及び国際交流協会の外国人相談窓口で生活に関する相談対応や日本語教室の紹介などを行うとともに、国際交流協会と連携し、国際交流及び国際理解に関する講演やイベントを実施している。

外国人との共生は、地域住民の雇用の場ともなっている地域経済の維持・発展に寄与し、本市が持続可能な都市であるために必要な取組であるため、今後も多文化共生社会の実現に向け、その役割を全うしたい。

総務委員会・

分科会での主なQ&A

6/22 開催
付託議案 7件
請 願 2件

住民基本台帳費について

Q キャッシュレス決済機能付きPOSレジの導入に際し、購入した場合とリース契約した場合との比較検討状況は？

A 導入には補助率2分の1の国の地域未来交付金を活用するが、リース契約は1年分のリース料のみの補助であるため、検討の結果、交付金を有効活用できる購入とした。

愛媛県予備消防指令センター

整備事業について

Q 今後、消防指令センターの整備費が増額する可能性はあるのか？また、同センターの共同運用により配置転換となる職員の処遇に関する検討状況は？

A 一定の物価上昇を見込んで予算計上しているが、今後の社会情勢を注視しながら、新居浜市及び四国中央市と連携して、予算内の事業完遂となるよう努めたい。また、配置転換となる職員の給与や手当などの処遇については、共同運用開始までに関係部局と適切に協議を進めたい。

福祉文教委員会・

分科会での主なQ&A

6/19 開催
付託議案 6件

保育士宿舎借上げ支援事業について

Q 支援の対象を市内私立保育園・認定こども園などとした理由は？また、公立保育所などへ支援する考えはないのか？

A 国の要綱に基づき対象となる市内私立保育園など28施設に事前要望調査を行った結果、9施設に補助する予定である。また、公立保育所などの正規職員には住居手当制度があることから、本市独自の支援を行う考えはない。

小学校施設躯体健全化事業について

Q 今回工事を予定している4校のうち、玉津小学校の工事期間が令和8年度と令和9年度の2か年となっている理由は？

A 同校は比較的規模が大きく、普通教室が多い校舎が改修対象のため、工事に伴う騒音や児童の学習環境への影響を考慮し、工期にゆとりを持たせたためである。



玉津小学校の現地調査

産業建設委員会・

分科会での主なQ&A

6/19 開催
付託議案 5件

鳥獣被害防止総合対策事業について

Q 昨年度より補助金額を増額した理由は？

A 令和7年度は本事業を含め、国及び県の補助事業を活用してニホンザルの捕獲頭数を150頭と見込んでいたが、令和8年度は昨年度よりも220頭多い370頭と見込んでいるため、補助金額を増額している。

都市公園安全・安心対策緊急

総合支援事業について

Q 市民の森に新たに整備する展望ブランコを含め、今後、遊具を整備する中で、年齢や障害の有無に関係なく、多くのかたが利用できるインクルーシブ遊具の導入を進める考えは？

A 今回整備する展望ブランコは、大人や車椅子のかたも利用できる設計であり、今後も誰もが利用できる公園づくりを目指し、整備を進めたい。



市民の森の現地調査

～教えて！！みずき議員～ 人事案件って？

市長が行う人事のうち、議会の同意が必要な人事に関する議案のことを人事案件って言うんよ。



市長が議会の同意を得て選任・任命する人事には、6月定例会で提出された議案第53号から第80号までの副市長、教育長、監査委員、農業委員会委員、西条市庄内財産区管理委員のほかに、教育委員会委員、公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員なんかがあるんよ。

副市長・教育長及び各種委員の任命

次のかたがたをそれぞれ任命することに同意しました。

農業委員会委員

副市長

難波江 明 広 氏

教育長

松 井 直 樹 氏

監査委員

高 橋 雄 次 氏

西条市庄内財産区

管理委員

青野 伸 氏 安藤 政 氏 長谷川 治 氏 山内 政 氏 真鍋 美 氏 近藤 仁 氏 松本 秀 氏 鈴木 伸 氏 武田 弘 氏 越智 一 氏 高山 哲 氏 山内 昌 氏 山内 文 氏 井上 和 氏 明比 典 氏 日藤 英 氏 近藤 明 氏 大澤 晴 氏 中川 英 氏 戸田 佑 氏 眞鍋 達 氏 一色 靖 氏 徳増 記 氏

令和7年度行政視察受け入れ実績

令和7年度に以下の自治体議会の皆様を行政視察としてお迎えし、本市の先進的な取組について担当課から御説明しました。

なお、視察される団体には、本市の地元経済の活性化及び観光振興のため、市内での宿泊をお願いしております。

行政視察の受け入れ状況は、西条市議会フェイスブックで、情報発信しよるけん、チェックしてね！

西条市議会
フェイスブックは▶



	受け入れ日	都道府県	市区町村	視察項目
1	5月8日(木)	青森県	八戸市	移住推進事業について
2	5月14日(水)	茨城県	ひたちなか市	移住・定住の取り組みについて
3	7月1日(火)	熊本県	玉名市	耕作放棄地再生支援事業について
4	7月3日(木)	宮城県	大崎市	移住定住の取り組みについて
5	7月10日(木)	兵庫県	相生市	議会改革について
6	7月16日(水)	静岡県	裾野市	医師確保のための移住就業支援について
7	7月30日(水)	島根県	安来市	移住・定住の取り組みについて
8	8月5日(火)	東京都	北区	シティプロモーション戦略について
9	8月6日(水)	長野県	駒ヶ根市	移住推進事業について
10	10月7日(火)	岡山県	備前市	A L Tについて
11	10月28日(火)	岐阜県	山県市	移住定住の取り組みについて
12	11月6日(木)	東京都	墨田区	福祉施策について (1) 認知症予防事業、脳いきいきチェックについて
13	11月7日(金)	熊本県	荒尾市	移住定住促進事業の取組について
14	11月11日(火)	奈良県	香芝市	石鎚クライミングパーク S A I J Oを活用したまちづくりについて
15	11月12日(水)	山口県	下松市	西条市の移住政策について
合計		15団体		

